

メジャー5社 2023年第4四半期決算 -化石燃料とクリーンエネルギー投資を両立-

1. 今期の Brent原油価格は、期中平均で 84.3ドル/バレルと、前期の 86.8ドル/バレルから 2.9%下落した。他方、天然ガス価格は米国 Henry Hub 価格で今期平均 2.9ドル/MMBtu(前期の 2.5ドル/MMBtu から上昇)となり、各社決算は前期と概ね同等水準を維持した。
2. 各社とも、配当と自社株買いの継続により、株主への還元を重視する姿勢は変わらない。ExxonMobil は、2023 年の配当総額 149 億ドルに自社株買い 174 億ドルを加えて株主還元総額が 324 億ドルに上ったほか、次期の増配を決定した。Shell は前期から 4%の増配となる 0.344 ドル/株(前期 0.331 ドル/株)で 22 億ドルの配当を行うとともに、40 億ドルの自社株買いを行った。bp も、前期と同様 7.27 セント/株で配当を行うとともに、今期は 14 億ドルの自社株買いを実施。TotalEnergies についても、2023 年最終配当について前年より 7.1%引き上げ、0.79 ユーロ/株とするほか、2024 年第 1 四半期中に 20 億ドルの自社株買いを実施し、株主への還元を継続することを発表した。
3. 各社の事業戦略を概観すると、各社とも既存の化石燃料需要は引き続き堅調であると認識。これを手ごろな価格で安定的に供給するための投資を行いつつ、気候変動問題対応のため低炭素化に努める方針に回帰。同時に、低炭素エネルギー事業にも積極的に投資を行う姿勢は共通。
4. そのうえで今期及び直近の主な事業実績をみると、欧州系企業は化石燃料の安定供給確保のほか、再生可能エネルギー事業の関係では、新規電力売買契約の締結をはじめ、多くの取り組みがみられた。また、今後も需要が見込まれる LNG 事業について、長期オフテイク契約の更新や再生可能エネルギー事業からの生産開始など、自社事業の拡張など積極的に取り組んでいる。
5. 他方米国系企業は、国内及びコアエリアを中心に化石燃料投資を行う手堅い戦略を継続。Chevron については、中堅企業である米国の Hess を全株交換により買収することで最終合意したと発表し、2024 年第 1 四半期の買収完了を目指す。ExxonMobil は、リチウム事業の参入を行ったことのほか、CO2 パイプラインと貯留サイトを所有する Denbury の買収を完了した。
6. 国際通貨基金は最新の世界経済見通しにおいて、2024 年の世界国内総生産成長率予測を 10 月時点の 2.9%から 0.2 ポイント引き上げ 3.1%とした。これを背景に、2024 年第 1 四半期以降の原油価格は、米国政策金利引き下げの方向性が見えず、OPEC プラス諸国による減産措置延長による需給引き締めは限定的との見方が下方圧力を加えるとみられるものの、イエメンのフーシ派武装勢力による攻撃の継続等による地政学リスクが下支え。また、天然ガスについては、需要の増加に対し供給が限定的であり、新規供給プラントの稼働遅延、地政学リスクの高まりによる輸送障害などの要因により供給に影響が生じれば、価格変動を引き起こす可能性が指摘されている。よって、資源価格に下支えされ、各社の次期四半期決算は今期と同様に推移する可能性が高いと考えられる。

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

1. ExxonMobil

2023年第4四半期決算において、当期の純利益は前期90億ドルから18%減の76億ドルであった。2023年通年では、2022年の365億ドルの純利益を152億ドル下回り213億ドルの減益。主にカリフォルニア州での規制上の問題によって石油及び天然ガスの生産・販売を妨げているとして、評価損20億ドルを含め、総額23億ドルの減損を計上した。この影響を除くと、デリバティブ評価益、石油及び天然ガス生産量の増加のほか、石油化学部門のマージン上昇がプラス要因に働き、精製マージンの低下や季節的な費用支出により一部相殺されたものの、前期よりも良好な業績結果となった。

2023年第4四半期は、137億ドルの事業キャッシュフローを創出し、フリーキャッシュフローは80億ドルに達した。通年では事業キャッシュフローは、エネルギー価格が急騰したことを受け記録的な高収益となった2022年に比べて、770億ドルから3割減の550億ドル、フリーキャッシュフローは前年630億ドルから半減の361億ドルであった。

こうした状況下、ExxonMobilは2023年の配当総額149億ドルに自社株買い174億ドルを加えて324億ドルの株主還元を実施。また、2024年第1四半期(3月支払)配当を2023年第4四半期より4%引き上げ、0.95ドル/株とすることを決定した。引き続き、株主への利益還元を優先的に実施している。

コスト削減の取り組みとして構造的な管理コストの削減に取り組んでおり、2019年比で2023年までに累積97億ドルの削減を達成し、当初目標の90億ドルを上回った。同社は、2027年末までに累積150億ドルのコストセーブの達成を目標に掲げる。

設備投資額は、2023年第4四半期は78億ドル、2023年通年では263億ドルに達し、年次計画の230億ドルから250億ドルをわずかに上回るペースであった。これは、米国のシェール盆地であるPermianへの投資やガイアナの優良資産への投資活動を加速させたこと、米国におけるリチウム開発事業への参入を行ったことが影響した。2023年12月発表のExxonMobilの投資計画では、低炭素ソリューション事業に対し、2027年までに総額200億ドルを投資するとしており、会社全体としての投資額は2024年は230億ドルから250億ドルの水準で、2025年から2027年にかけては年間220億ドルから270億ドルの水準を見込む。

上流部門について、2023年第4四半期の営業利益は41億ドルであり、前期の61億ドルに比べて減益でとなった。ガイアナやPermian盆地での増産、天然ガス販売価格がプラスに働いた一方で、カリフォルニア州の減損、原油価格の低下や増税等のマイナス要因を受けて利益が一部相殺された。

今期の石油換算生産量は日量382.4万バレルとなり、前年同期の日量368.8万バレルに比べてガイアナやPermian盆地の増産を理由に日量13.6万バレルの増加となった。2023年通年の石油換算生産量は日量370万バレルで前年並みの水準であった。Permian盆地とガイアナを合計した生産量は2022年比で18%増。2023年11月には、ガイアナでの第3次開発Payaraが前倒して生産を開始し、1月半ばに生産能力の日量22万バレルに達する計画である。

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

2023年10月に、ExxonMobilはPioneer Natural Resourcesを595億ドルで買収することで合意したと発表した¹²。2社の統合により、GHG排出量削減を加速させながらシェールの回収量のさらなる引き上げ、生産効率向上によってリターンの10%以上の上昇が期待できるとした。2024年第2四半期の取引完了を予定する。

2023年第4四半期の業績発表の中には、上流事業のネットゼロに向けてPermian盆地では2030年までのネットゼロ計画を着実に進めているとして、2023年には、非在来型シェール開発における掘削作業の電化を完了したほか、電動式フラクチャリング(electric fracturing)の導入、さらにメタン排出のモニタリングのための先進的なイメージング技術を利用したバルーンの初となる打ち上げを実施した具体例が紹介された³。ExxonMobilは、Permianのような広域の石油・ガス産地ではメタンガス放散を地上で検知することが困難なため、画像技術とデータ処理を搭載した巨大なバルーン(高さ約42フィート、幅70フィート、バスケットボールコート大)を打ち上げ上空でリアルタイムに排出量を検出する、将来のメタンモニタリングプログラムの一つと期待する。

また、第4四半期にExxonMobilは、米国発の世界EV市場向けの生産者かつ米国産の供給に向けてリチウム開発事業を発表した⁴。アーカンソー州の豊富なリチウム埋蔵地において、環境への影響を抑制する先進的な開発手法を用いたリチウム生産の第1フェーズを実施、2027年の生産開始を計画する。この開発手法は、従来の石油・ガス掘削方法を使用して、地下約10,000フィートの貯留層からリチウムを豊富に含む塩水を採取し、直接リチウム抽出(DLE)技術を利用して塩水からリチウムを分離する方法であり、地上環境への影響が最小化できる。さらに、ExxonMobilはCO₂パイプラインを米国内で1,300マイルを保有し、15か所以上の陸上CO₂貯留サイトを所有するDenburyを48億ドルで買収し取引を完了した⁵。

(高木)

表 1: 2023年第4四半期決算概要(ExxonMobil)

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

	(決算期)	2021	2022	2023	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4
生産量												
石油	Mbbl/d	2,289	2,354	2,449	2,266	2,298	2,389	2,461	2,495	2,353	2,397	2,550
天然ガス	MMcf/d	8,537	8,295	7,734	8,452	8,606	7,963	8,167	8,016	7,529	7,748	7,645
合計	MBoe/d	3,712	3,737	3,738	3,675	3,732	3,716	3,822	3,831	3,608	3,688	3,824
LNG液化量	百万トン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油精製量	千b/d	3,945	4,030	4,068	3,983	3,988	4,165	3,983	3,998	4,173	4,215	3,886
製油所能力	千b/d	4,567	4,582	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油販売量	千b/d	5,162	5,347	5,461	5,158	5,537	5,211	5,423	5,277	5,659	5,551	5,357
損益計算書												
売上高	百万ドル	285,640	398,675	334,697	87,734	111,265	106,512	93,164	83,644	80,795	88,570	81,688
営業利益	百万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	百万ドル	23,040	55,740	36,010	5,480	17,850	19,660	12,750	11,430	7,880	9,070	7,630
貸借対照表												
流動資産	百万ドル	59,154	97,631	96,609	77,255	93,163	99,289	97,631	97,224	91,760	101,142	96,609
固定資産	百万ドル	279,769	271,436	279,708	277,516	274,611	270,863	271,436	272,147	271,488	271,117	279,708
総資産	百万ドル	338,923	369,067	376,317	354,771	367,774	370,152	369,067	369,371	363,248	372,259	376,317
流動負債	百万ドル	56,643	69,045	106,199	72,059	80,110	74,057	69,045	66,666	61,815	71,186	106,199
固定負債	百万ドル	113,703	104,973	37,483	113,497	110,348	109,995	104,973	104,020	37,567	36,510	37,483
有利子負債	百万ドル	47,704	41,193	41,573	47,537	46,883	45,428	41,193	41,446	41,496	41,253	41,573
純資産	百万ドル	168,577	195,049	204,802	169,215	177,316	186,100	195,049	198,685	199,046	199,703	204,802
キャッシュフロー												
事業CF	百万ドル	48,129	76,797	55,369	14,788	19,963	24,425	17,621	16,341	9,383	15,963	13,682
設備投資	百万ドル	16,595	22,704	26,325	4,904	4,609	5,728	7,463	6,380	6,166	6,022	7,757
フリーCF	百万ドル	32,029	63,210	36,076	10,722	19,188	20,964	12,336	10,675	7,036	8,841	9,524
時価総額	百万ドル	259,054	359,543	397,021	347,952	380,070	359,543	449,030	443,354	429,342	465,970	397,021
従業員数	人	63,000	62,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所:決算資料及び Evaluate Energy に基づき JOGMEC 作成

2. Shell

2023年第4四半期は、堅調な操業パフォーマンスと、LNGトレーディングが好調だったこと等から、当期純利益は前期同様の水準を維持した。今期の事業キャッシュフローは126億ドル、純利益は70億ドルを達成し(2023年第3四半期は、事業キャッシュフロー123億ドル、純利益70億ドル)、フリーキャッシュフローは60億ドルとなった。ワエル・サワン CEOは、「Shellは再び好調な四半期業績を達成し、すべての分野で良い進歩を遂げた一年を締めくくった」とプレスリリースで述べ、「2024年に向けてより少ない排出量でより多くの価値を提供する(delivering more value with less emissions)ため、組織構造の簡素化を継続する」とした。今期の株主還元については、前期から4%の増配となる0.344ドル/株(前期0.331ドル/株)で22億ドルの配当を行うとともに、40億ドルの自社株買いを行った。また、2024年第1四半期中に追加で35億ドルの自社株買いを実施する旨、発表した⁶。

今期の石油換算生産量は日量278.5万バレルとなり、前期(日量270.5万バレル)比3%程度の増加となった。ブラジル沖合 Mero 油ガス田からの FPSO を用いた生産が開始されたほか、メンテナンス作業が少なく LNG 事業の稼働が好調であり、LNG 生産量が増加したことが要因である。

主要な石油・天然ガス関連事業の進捗としては、10月18日に同社子会社がインドネシアの Masela 生産物分与契約で保有する35%権益を PT Pertamina Hulu Energi (PHE) 及び PETRONAS Masela Sdn. Bhd

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

(Petronas Masela)に売却する手続きを完了したと発表した⁷。また、10月23日には子会社である Shell Gas BVを通じ、Oman LNGにおける株主協定を2024年以降も延長する契約を締結したと発表⁸。同契約により、ShellはOman LNGの株式30%を保有し、技術アドバイザーとして引き続き事業に参画する。これに加え、同社のLNGトレーディング事業会社である Shell International Trading Middle East Limited FZEが年160万トンのLNGを2025年から2034年まで購入し、ShellがOman LNGにおける最大のオフテイカーとなる見通しである。12月19日には、米国メキシコ湾における大水深開発事業である Sparta への最終投資を決定⁹。子会社である Shell Offshore Inc.が51%権益を保有するオペレーターを務め、Equinor Gulf of Mexico LLCが49%権益を保有しパートナーとして参画する。Spartaの開発計画は米国メキシコ湾 Outer Continental Shelf (OCS)の4鉱区に及び、最大水深は1,400メートル、当初は8坑の生産井からピーク時で原油換算日量9万バレルの油ガスを生産する。開発に際しては、半潜水式 (semi-submersible host facility with subsea wells) で開発される既存事業である同社の Vito や Whale の設計を踏襲・強化し (SpartaはWhaleの船体の約95%、トップサイドの約85%を再現)、標準化・簡素化を進めることによりコスト効率を高めている。Shellの統合ガス・上流事業部門長を務める Zoë Yujnovich氏は、「最新の深海開発案件は、Shellの複製の力 (the power of replication) を実証しており、(大水深に知見を有するという) 有利な立場からより大きな価値をもたらす」と述べた。このほか、12月31日には、ブラジル沖合 Mero 油ガス田から FPSO Sepetiba を用いた生産を開始したと発表¹⁰。2019年に最終投資決定 (FID) を行い、オペレーターである Petrobras (38.6%) とともに、Shell (19.3%)、TotalEnergies (19.3%)、CNPC (9.65%)、CNOOC (9.65%)、PPSA (3.5%)、ブラジル政府) が参画している。

(鏝田)

表 2: 2023 年第 4 四半期決算概要 (Shell)

Global Disclaimer (免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構 (以下「機構」) が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

	(決算期)	2021	2022	2023	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4
生産量												
石油	MBbl/d	1,738	1,506	1,505	1,564	1,507	1,449	1,508	1,539	1,470	1,485	1,531
天然ガス	MMcf/d	8,687	7,872	7,454	8,110	8,070	7,640	7,674	7,903	7,320	7,081	7,522
合計	MBoe/d	3,236	2,864	2,747	2,962	2,899	2,766	2,830	2,902	2,731	2,705	2,785
LNG液化量												
	百万トン	30.98	29.68	28.39	8.0	7.7	7.2	6.8	7.2	7.2	6.9	7.1
石油精製量												
	千b/d	1,639	1,402	1,349	1,397	1,342	1,629	1,434	1,413	1,335	1,334	1,315
製油所能力												
	千b/d	2,149	1,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油販売量												
	千b/d	4,459	4,203	-	3,970	4,111	4,384	4,343	4,152	4,073	4,202	4,068
損益計算書												
	百万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	百万ドル	261,504	381,314	316,620	100,059	95,749	101,303	381,314	86,959	161,538	76,350	76,351
営業利益	百万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	百万ドル	20,101	42,309	19,360	7,116	18,040	6,743	10,409	8,709	3,134	7,044	7,045
貸借対照表												
流動資産	百万ドル	128,766	165,937	134,115	152,021	165,224	163,318	165,937	150,573	140,486	141,251	134,115
固定資産	百万ドル	275,614	277,087	272,154	272,966	282,674	274,040	277,087	278,581	274,547	272,247	272,154
総資産	百万ドル	404,380	443,024	406,269	424,987	447,898	437,358	443,024	429,154	415,033	413,498	406,269
流動負債	百万ドル	95,547	121,311	95,468	113,298	118,678	118,673	121,311	102,677	96,129	95,131	95,468
固定負債	百万ドル	136,867	131,243	124,195	132,156	134,922	128,448	131,243	133,160	128,443	127,168	124,195
有利子負債	百万ドル	80,126	83,795	81,541	59,232	56,709	55,430	83,795	57,345	56,779	54,293	81,541
純資産	百万ドル	157,168	190,470	186,606	175,998	190,500	186,522	190,470	193,317	190,461	191,199	186,606
キャッシュフロー												
事業CF	百万ドル	45,105	68,413	54,196	14,815	18,655	12,539	22,404	14,159	15,130	12,332	12,575
設備投資	百万ドル	19,698	24,833	23,853	5,064	7,024	5,426	7,319	6,501	5,130	5,649	6,573
フリーCF	百万ドル	37,291	56,943	34,422	17,364	15,854	13,540	10,188	11,432	7,847	9,163	5,980
時価総額	百万ドル	168,051	196,485	214,336	216,195	381,746	176,043	196,485	195,538	199,220	211,685	214,336
従業員数	人	82,000	93,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所:決算資料及び Evaluate Energy に基づき JOGMEC 作成

3. bp

2023年第4四半期において、bpは94億ドルの事業キャッシュフローを創出した(前期の87億ドルから増加)。アンダーライニング・リプレースメント・コスト利益では予想を上回る30億ドルと前期(33億ドル)と概ね同水準であった。2023年第3四半期に比べ、天然ガス部門のマーケティング及びトレーディングが好調だったほか、燃料油マージンが拡大。また探鉱費の償却額が増加したことに加え、製油所の施設修繕の影響が軽微であったこと等が今期の決算につながった。こうした四半期決算状況のなか、同社は前期と同様7.27セント/株で配当を行うとともに、今期は14億ドルの自社株買いを実施したほか、2024年第1四半期には35億ドル、2025年にかけて追加で140億ドルの自社株買いを行い、利益を株主に還元すると発表した¹¹⁾。

今期の石油換算生産量は日量232.0万バレルとなり、前期の日量232.8万バレルと比べ微減となった。2023年においては、米国メキシコ湾の中核事業であるMad Dog Phase 2の中核であるArgosプラットフォームからの生産開始、インド沖のKGD6-MJ事業のコミッショニング作業を上半期に完了しているほか、下半期にはTangguh LNG 拡張施設により年産およそ380万トンの液化能力を追加し、10月に初出荷を行った。また、bpxを通じて実施する米国陸上石油ガス開発において、Pemian 盆地における2番目の中央処理施設であるBingoを8月に稼働させ処理量を前年比で13%増加させたほか、今期には英領北海Seagull 油ガス田からの生産を開始した(後述)。

最近の石油天然ガス関連事業の進捗としては、10月2日に東地中海(エジプト沖合)探鉱区を入札に

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

より取得したと発表¹²。取得した EGY-MED-E8 (East Port Said) 鉱区は、オペレーターである Eni が 34%、bp 及び Qatar Energy がそれぞれ 33% 権益を保持し、第 1 探鉱期間には既存地震探査データの再処理と試掘井 1 坑の掘削を予定する。開発・生産事業としては、10 月 19 日にインドネシアの Tangguh LNG において、拡張工事が完了した第 3 系列の液化施設から初出荷(10 月 18 日)を発表した¹³。拡張工事により年産 380 万トンの液化能力が追加され、既存の 2 系列と合わせて年産 1,140 万トンとなった。また、11 月 6 日に英領北海でオペレーターを務める Seagull 油ガス田からの生産を開始したと発表¹⁴。ピーク生産量は石油換算で日量 5 万バレル、35%の事業権益を保有する Neptune Energy が開発井の掘削や海底機器の設置などの開発作業を担当し、bp は 50% 権益を保有し生産作業を行う。15%の事業権益を JAPEX が保有するパートナー構成となっている。開発に際しては、bp が保有する Eastern Trough Area Project (ETAP) ハブに海底機器で繋ぎこむ形式を採用しており、既存のインフラを活用することで開発費を抑制している。

電力関連インフラ事業においては、10 月 26 日に同社 EV 充電事業の子会社である bp pulse を通じて、Tesla 社の急速充電設備を 1 億ドル規模で調達すると発表した。これは同社が 2030 年までに 10 億ドルを上限に米国における EV 充電設備に投資を行うとする計画の一環であり、Tesla 社からの設備調達により bp pulse の充電網を拡大しつつ、電気自動車保有者が個人の車庫で急速充電が可能となるよう充電設備の導入を支援する狙いがある¹⁵。また、11 月 30 日にはユーティリティ規模の太陽光・蓄電設備の開発・操業事業者である Lightsource bp の株式を追加で 50.03% 取得し、全株式を bp が取得したことを発表¹⁶。これにより、Lightsource bp のさらなる事業規模拡大と、bp の持つファイナンス及びトレーディングの強みより、同社事業を補完する狙いがある。

低炭素エネルギー事業関連では、10 月 4 日、米国インディアナ州において、bp が保有する Archaea Energy を通じ、埋立地からのメタンを主成分とするガスから再生可能天然ガス (RNG) を製造するプラントの稼働を発表¹⁷。Archaea Energy は Aria Energy LLC と Archaea Energy LLC の統合により 2021 年に誕生した米国最大の RNG 生産者であり、bp は米国におけるバイオガス産業のプレゼンス拡大及び顧客の脱炭素化を支援する狙いから、化石燃料事業との親和性の高い産業分野への投資として、同社を買収した経緯がある。

(鑑田)

表 3: 2023 年第 4 四半期決算概要 (bp)

Global Disclaimer (免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

	(決算期)	2021	2022	2023	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4
生産量												
石油	MBbl/d	1,951	1,216	1,115	1,653	1,047	1,076	1,087	1,119	1,103	1,117	1,123
天然ガス	MMcf/d	7,915	7,105	6,943	7,824	6,673	7,086	6,833	7,022	6,781	7,030	6,942
合計	MBoe/d	3,317	2,442	2,312	3,002	2,198	2,298	2,265	2,329	2,272	2,328	2,320
LNG販売量												
石油精製量	千b/d	1,594	1,504	1,411	1,650	1,480	1,512	1,378	1,518	1,364	1,450	1,312
製油所能力	千b/d	1,751	1,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油販売量	千b/d	2,832	2,963	3,076	2,819	3,003	3,047	2,981	2,846	3,156	3,239	3,062
損益計算書												
売上高	百万ドル	137,361	205,829	171,221	46,920	56,070	54,731	48,108	42,294	40,329	45,143	43,455
営業利益	百万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	百万ドル	7,565	-2,487	15,239	-20,384	9,257	-2,163	10,803	8,218	1,792	4,858	371
貸借対照表												
流動資産	百万ドル	92,590	107,688	104,146	120,131	126,800	108,440	107,688	99,258	95,314	103,407	104,146
固定資産	百万ドル	194,682	180,432	176,148	175,381	172,333	175,042	180,432	179,403	180,753	176,829	176,148
総資産	百万ドル	287,272	288,120	280,294	295,512	299,133	283,482	288,120	278,661	276,067	280,236	280,294
流動負債	百万ドル	80,287	99,018	86,078	101,185	109,507	104,142	99,018	84,587	81,465	85,595	86,078
固定負債	百万ドル	118,481	108,159	110,367	117,865	109,986	107,872	108,159	108,802	110,861	108,726	110,367
有利子負債	百万ドル	62,923	49,046	54,604	62,343	54,601	48,402	49,046	50,755	52,203	51,346	54,604
純資産	百万ドル	88,504	80,943	83,849	76,462	79,640	71,468	80,943	85,272	83,741	85,915	83,849
キャッシュフロー												
事業CF	百万ドル	23,612	40,932	32,039	8,210	10,863	8,288	13,571	7,622	6,293	8,747	9,377
設備投資	百万ドル	12,848	16,330	16,253	2,929	2,838	3,194	7,369	3,625	4,314	3,603	4,711
フリーCF	百万ドル	17,719	45,100	30,955	8,606	15,200	1,116	20,178	11,383	5,493	8,727	5,352
時価総額	百万ドル	87,583	102,956	100,198	95,677	90,359	87,911	102,956	111,708	100,585	110,808	100,198
従業員数	人	65,900	67,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所:決算資料及び Evaluate Energy に基づき JOGMEC 作成

4. Chevron

2023 年第 4 四半期の決算は事業キャッシュフロー124 億ドルの高い水準を創出したが、純利益は前年 65 億ドルに対して 65%減となる 23 億ドルであった。石油及び天然ガス価格の下落と製品マージンの低下が要因であったほか、カリフォルニアでの上流資産の減損を 18 億ドル、米国のメキシコ湾での処分済みの上流資産の廃棄義務を 19 億ドル計上したことが挙げられる。通年では、事業キャッシュフローについて、過去最高水準だった 2022 年時の約 500 億ドルから 3 割減となる 356 億ドルを創出し、純利益は前年 355 億ドルから 4 割減の 214 億ドルとなった。

2023 年も引き続き、Chevron は配当及び自社株買いを通じた株主への利益還元を優先して実施。2023 年は、前年比 3%増の 113 億ドルの配当総額、また前年比 32%増となる 149 億ドルを自社株買いに支出し、株主還元額として前年比 18%増加の総額 260 億ドルを充当した。

設備投資額(買収額を除く)は、2023 年第 4 四半期において前期 4.7 億ドル及び前年同期 5.0 億ドルを下回る 4.4 億ドルであった。年間の設備投資額としては 2022 年の 120 億ドルから 32%増の 158 億ドル。主な増加要因として、買収したコロラド州の PDC Energy に係る設備投資、またユタ州のグリーン水素生産・

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

CCS 事業である ACES Delta 権益の取得である。なお、2024 年の設備投資計画に関して 2023 年 12 月の発表によれば、年間投資計画は 155 億ドルから 165 億ドルの間の範囲としている。上流部門には 140 億ドルを充当する計画であり、その 3 分の 2 を米国内投資に振り向ける。そのうち非在来型資源のシェール開発に 65 億ドル、うち 50 億ドルがテキサス州及びニューメキシコ州に位置する Permian 盆地向け。そのほか米国の上流投資 25%はメキシコ湾開発向け。下流部門は年間 15 億ドルの投資計画のうち 80%が米国内向けとなっている。これらの投資計画には上下流において総額 20 億ドルの低炭素化向けの設備投資が含まれる。上記以外に、別途 30 億ドルの関連会社(主に Tengizchevroil 追加開発及び Chevron Phillips Chemical Company 石化事業)向けの投資を予定する。

2023 年第 4 四半期の石油換算生産量は、前期より日量約 25 万バレル増加し、日量 339.2 万バレルとなった。前年同期の日量 301.1 万バレルに比較して約 40 万バレルの増加である。年平均ベースでは、2022 年の 299.9 万バレルより 4%増加し 2023 年平均は日量 312.0 万バレルの過去最高を記録した。これらの大幅な生産増加は、米国における PDC Energy の買収と Permian 盆地での生産増によるものである。

また 2023 年 10 月、Chevron は中堅企業である米国の Hess を全株交換により買収することで最終合意したと発表¹⁸⁾し、2024 年第 1 四半期の買収完了を目指す。買収総額は負債を含めて 600 億ドルの取引となる。PDC Energy に続き Hess の買収が完了すると、同社の年間投資額は前述の年間計画を 190 億ドルから 220 億ドルに増加する見通し。また、石油・天然ガスの生産量もさらに増加することが予想される。

2023 年の上流部門における主な実績として、Chevron は、メキシコ湾における Mad Dog2 の生産開始のほか、豪州の Gorgon 第 2 フェーズでは天然ガス生産を開始した。また、株式 50%を保有する Tengizchevroil が操業する Tengiz 油田開発ではサワーガスを再圧入して、日量 26 万バレル分増産して 85 万バレルまでに生産規模を引き上げる、450 億ドルの Future Growth Project を 2024 年半ばに完了する計画であるが、このほど増産に向けて設備面の作業を完了したことを明らかにした。また、同社はイスラエル沖合では、Leviathan ガス田での天然ガス生産能力拡張のための集積パイプライン建設に向けた最終投資決定(FID)を実施した点などを実績として挙げる。

(高木)

表 4:2023 年第 4 四半期決算概要(Chevron)

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

	(決算期)	2021	2022	2023	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4
生産量												
石油	Mbbl/d	1,814	1,719	1,830	1,736	1,687	1,707	1,747	1,726	1,743	1,831	2,015
天然ガス	MMcf/d	7,709	7,677	7,744	7,947	7,253	7,920	7,588	7,517	7,295	7,891	8,265
合計	MBoe/d	3,099	2,999	3,120	3,060	2,896	3,027	3,011	2,979	2,959	3,146	3,392
LNG液化量												
LNG液化量	百万トン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油精製量	千b/d	1,479	1,505	1,560	1,534	1,515	1,430	1,541	1,518	1,585	1,586	1,552
製油所能力	千b/d	1,804	1,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油販売量	千b/d	2,454	2,614	2,732	2,544	2,547	2,685	2,677	2,712	2,748	2,734	2,735
損益計算書												
売上高	百万ドル	155,606	235,717	196,913	52,314	65,372	63,508	54,523	48,842	47,216	51,922	48,933
営業利益	百万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	百万ドル	15,625	35,465	21,369	6,259	11,622	11,231	6,353	6,574	6,010	6,526	2,259
貸借対照表												
流動資産	百万ドル	33,738	50,343	48,351	44,709	51,188	51,503	50,343	48,351	42,790	41,732	41,128
固定資産	百万ドル	205,797	207,366	253,409	204,339	206,748	208,232	207,366	207,535	208,989	222,195	220,504
総資産	百万ドル	239,535	249,048	261,632	249,048	257,936	259,735	257,709	255,886	251,779	263,927	261,632
流動負債	百万ドル	26,791	34,208	33,735	31,203	39,121	36,883	34,208	33,735	29,847	33,263	32,258
固定負債	百万ドル	73,677	64,219	62,702	71,626	65,261	64,172	64,219	62,702	63,607	65,399	68,417
有利子負債	百万ドル	34,872	27,370	23,206	37,347	26,235	23,641	27,370	23,206	21,514	20,559	29,267
純資産	百万ドル	139,067	159,282	160,957	146,219	153,554	158,680	159,282	159,449	158,325	165,265	160,957
キャッシュフロー												
事業CF	百万ドル	29,187	49,600	35,600	8,055	13,800	15,267	12,500	7,205	6,300	9,700	12,400
設備投資	百万ドル	11,720	18,524	16,698	2,757	6,785	3,939	5,043	3,907	3,757	4,673	4,361
フリーCF	百万ドル	25,563	36,900	23,000	7,564	7,800	10,917	8,000	6,442	6,000	4,300	7,000
時価総額	百万ドル	162,582	277,806	343,762	319,931	283,397	277,806	343,762	309,060	310,840	272,786	284,437
従業員数	人	42,595	43,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所:決算資料及び Evaluate Energy に基づき JOGMEC 作成

5. TotalEnergies

TotalEnergies の 2023 年第 4 四半期決算は、「不確実性の高い事業環境の中で、石油・天然ガス、特に LNG 事業の成長と、統合電力(Integrated Power)事業の組み合わせにより、強固な 2023 年決算を達成した」とパトリック・ピヤンネ CEO がプレスリリースで述べたように、前期並みの 95 億ドルの事業キャッシュフローを創出、フリーキャッシュフローは 57 億ドルとなった(前期はそれぞれ 95 億ドル、38 億ドル)。今期においては、67 億ドルの純利益(前期は 41 億ドル)を達成した。パトリック・ピヤンネ CEO は決算発表において、「石油ガス(Oil and Gas)と統合電力(Integrated Power)の組み合わせによるバランスの取れたトランジション戦略を実施する」なか、TotalEnergies は支援的な価格環境を活用して今期の結果を生み出す能力を示したと語った。また、2023 年最終配当について前年より 7.1%引き上げ、0.79 ユーロ/株とするほか、2024 年第 1 四半期中に 20 億ドルの自社株買いを実施し、株主への還元を継続することを発表した¹⁹。

今期の石油換算生産量は日量 246.2 万バレルとなり、前期の日量 247.6 万バレルと同水準を維持。全四半期から LNG の生産が 7%伸びたことが寄与した。Novatek の株式を持分法適用外とし、当該埋蔵量及び生産量の計上を取りやめたことによる減少要因を除いては、前年比で 2%の増加となった。ナミビア、スリナム及びナイジェリアにおける探鉱が継続して成功しており、2023 年の埋蔵量置換率(Reserve Replacement Ratio)は 141%を達成している。

今期における石油・天然ガス上流事業の進捗としては、以下が挙げられる。新たな油ガス田の開発や生産開始など、今後の供給増加に寄与することが期待できる新たな事業を積極的に展開しているほか、石

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

油・天然ガス事業からのメタン排出削減に向けた取り組みも加速している。

- 11月2日:Oman LNG との間で、パートナーシップ拡大に関する合意書を署名。これにより、2024年に期限を迎えるOman LNGの権益を10年、Qalhat LNGについて5年の延長を行った。2023年1月にもTotalEnergiesとOman LNGは、2025年から10年間、年産80万トンのLNGを引き取る契約を締結している²⁰。
- 11月20日:カナダオイル資産であるSuncor社株式の売却を完了したと発表²¹。売却は2023年4月1日に遡り適用され、売却額はおよそ11億ドル。
- 12月5日:COP28において開催された「Eliminating Methane Emissions by 2030」ラウンドテーブルにおいて、Petrobras(ブラジル)、SOCAR(アゼルバイジャン)及びSonangol(アンゴラ)の3国営企業と、TotalEnergiesが保有するAUSEA技術(メタン及び二酸化炭素を検知可能なドローン搭載向け超軽量測定器)を用いたメタン検知及び測定において協力する覚書を締結。TotalEnergiesは、2010年から2020年までの間に、操業からのメタン排出を半減させているが、これに加え2025年までにさらに2020年比で25%、2030年までに同80%削減することを目指している²²。
- 12月15日:スリナム沖合約250キロメートルに位置するBlock 64における生産物分与協定の40%権益を取得しオペレーターとして参画することを発表。QatarEnergy及びPetronasがそれぞれ30%権益を保有する。これまでにTotalEnergiesは、Block 58で5つの構造を発見し、開発作業を検討中である²³。
- 12月18日:ナイジェリア大統領とプヤンネ CEO が会談し、同国における長年の関係を再確認。TotalEnergiesはナイジェリアにおいて投資を行う最大の民間企業であり、最近では2022年のIkike油田の生産開始、2023年6月のNtokon構造の発見など、複数の資産から探鉱成果が確認されている。またTotalEnergiesは、世界銀行のGlobal Gas Flaring Reduction(GGFR)の創設メンバーとして、2030年までのゼロフレアリングを目指しており、2023年12月にナイジェリア国営石油会社とのパートナーシップに基づき実施したOML100 鉱区におけるフレア削減により、同国においてすべての操業資産からの定期的なフレアリングを廃止した最初の生産者となった。また、国営石油会社との間で、メタン検出測定に関する協力協定を署名し、COP28において発表されたOil & Gas Decarbonizing Charter(OGDC)における合意事項を達成するために協力することを発表した²⁴。

再生可能エネルギー事業の関係では、新規電力売買契約の締結をはじめ、多くの取り組みがみられた。

- 10月2日:米国において、15年間の長期電力売買契約をSaint-Gobain社と締結。100メガワットの契約により、Saint-Gobain社が電力を供給する北米125拠点の脱炭素化を推進。Scope 2 二酸化炭素排出量を年間9万トン削減する²⁵。

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

- 10月17日:英国スコットランドにおいてパートナーの **SSE Renewables (49%)** とともに **TotalEnergies (51%)** が実施する **Seagreen** 洋上風力発電事業が設計容量の **1,075** メガワットで操業を開始したと発表。**Angus** の沖合 **27** キロメートルに位置し、水深はおよそ **60** メートルと世界最深の着床式洋上風力発電であり、**TotalEnergies** が操業する洋上風力発電としても世界最大となる。**2020** 年 **6** 月に建設を開始、およそ **3** 年間で完工し、総工費は約 **40** 億ドルと想定内となっている²⁶。なお、**12** 月 **21** 日に **TotalEnergies** が保有する事業権益の **25.5%** をタイ国営石油会社(**PTTEP**)に **5.22** 億ポンド(**6.89** 億ドル)で売却することに合意し、事業権益は **TotalEnergies** 及び **PTTEP** がそれぞれ **25.5%**、**SSE Renewables** が **49%** となっている²⁷。
- 10月23日:洋上風力開発事業者 **Corio Generation (27.7%)** 及びニューヨークに拠点を置く発電事業者 **Rise Light & Power (16.3%)** とともに、米国ニューヨーク州及びニュージャージー州沖合において、**Attentive Energy** 洋上風力発電事業を開発するためのパートナー協定を締結したと発表。**TotalEnergies** は **2022** 年 **2** 月に取得した事業権益を両社に譲渡し、**4.2** 億ドルを受領。**56%** の事業権益を継続して保有し、**3** ギガワット以上の発電容量を備える予定²⁸。**10** 月 **25** 日には、**3** 者のジョイントベンチャーである **Attentive Energy One** から **1.4** ギガワットの再生可能エネルギーを **25** 年間にわたりニューヨーク市に供給する契約を締結したと発表した²⁹。
- 10月24日:米国テキサス州において **Myrtle Solar** 太陽光発電及び蓄電設備の商業運転を開始。ピーク時発電量は **380** メガワット、蓄電容量は **225** メガワット時を有する。発電容量の **75%** は、**TotalEnergies** がメキシコ湾岸で操業する石油化学プラントや製油所向けの電源として供給され、同社の **Scope 1/2** 二酸化炭素排出量を削減することを目指す「**Go Green**」計画の一部を担う³⁰。
- 10月26日:ドイツの電力アグリゲーター(卸売事業者)上位 **3** 社の一つである **Quadra Energy** の全株式を取得することに **Aloys Wobben Foundation** との間で合意。**Quadra Energy** は、およそ **5,000** か所の風力・太陽光発電所から電力を調達し、卸売市場やドイツの再販売業者及び顧客向けに供給している。同社の買収により、**TotalEnergies** は **40** 名の専門家と先進的な気象予報プラットフォームを取得することで、同社のドイツにおける統合電力事業強化を図ることを目的としている³¹。
- 11月13日:米国テキサス州において、**TexGen** 社から **6.35** 億ドルで **3** 基のガス火力発電所を買収することで合意。これらはダラス及びヒューストン近傍に位置し、再生可能エネルギー発電による間欠性の補完ならびに、気象条件や季節的な電力需要のピークに対応するために稼働する³²。
- 11月29日:モロッコ・英国間の高圧直流海底ケーブルを敷設し、モロッコの太陽光及び風力発電による再生可能エネルギーを供給する計画を推進する **Xlinks First Limited** に対し、**2,000** 万ポンドの少額を出資すると発表³³。
- 12月4日:カザフスタンにおいて、**1** ギガワットの風力発電事業 **Mimy** への投資合意書を締結。

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

COP28の機をとらえ、同国大統領の同席の下、同国エネルギー大臣とパヤンネ TotalEnergies CEO が合意書に署名した³⁴。

- 12月13日:モザンビークにおいて、EDF(40%)、TotalEnergies(30%)及び住友商事(30%)のコンソーシアムが、モザンビーク政府の戦略的パートナーに指名され、Mphanda Nkuwa(MNK)水力発電事業の共同開発契約を締結した。同事業はザンベジ川に1,500メガワットの水力発電所を建設する計画であり、コンソーシアムは同国電力公社等とともに共同開発契約を締結した。MNK水力発電事業により、モザンビークの電力供給を約50%増加させ、南部アフリカの経済及び社会的成長を支え、地域のエネルギー転換に貢献する信頼性が高く競争力のある再生可能エネルギー源となることが期待される³⁵。
- 12月15日:南アフリカにおいて、他パートナーとともに大規模ハイブリッド再生可能エネルギー発電事業の建設開始を発表。216メガワットの太陽光発電と、500メガワット時のバッテリー蓄電設備を備え、2025年の操業開始を予定する³⁶。
- 12月19日:米国において化学産業のグローバルリーダーであるLyondellBasell社に対して、2件目となる企業電力売買契約(CPPA)を締結。15年間の契約において、163メガワットの電力をTotalEnergiesのBrazoria太陽光発電所(2025年操業開始予定)から購入。2022年に締結された第一次CPPAにより、195メガワットをCottonwood Bayou太陽光発電所(2024年末操業開始予定)から購入する予定となっている³⁷。

このほか、中流事業においては、10月30日にAramco(62.5%)とTotalEnergies(37.5%)が共同保有するSATORP(Saudi Aramco TotalEnergies Refining and Petrochemical Company)は、中東北アフリカ地域では初めてとなる調理用廃油から持続可能航空燃料(SAF)を生成するプロセスを成功したと発表した。2030年までに年間150万トンのSAF製造を目指す³⁸。

(鑑田)

表 5:2023年第4四半期決算概要(TotalEnergies)

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

	(決算期)	2021	2022	2023	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4
生産量												
石油	MBbl/d	1,500	1,519	1,550	1,527	1,483	1,494	1,570	1,562	1,571	1,561	1,506
天然ガス	MMcf/d	7,203	6,759	5,028	7,162	6,835	6,367	6,681	5,191	4,845	4,921	5,158
合計	MBoe/d	2,819	2,765	2,483	2,843	2,738	2,669	2,812	2,524	2,471	2,476	2,462
LNG液化量												
	百万トン	17.5	17.0	1,437.0	4.3	4.1	4.0	4.4	4.0	3.6	3.6	3.7
石油精製量	千b/d	1,181	1,472	1,437	1,317	1,575	1,599	1,389	1,403	1,472	1,489	1,381
製油所能力	千b/d	1,793	1,792	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油販売量	千b/d	3,581	3,891	3,953	3,701	4,176	3,982	3,706	3,875	3,892	4,029	4,151
損益計算書												
売上高	百万ドル	205,863	263,310	218,945	68,606	74,774	69,037	63,953	58,233	51,534	54,413	54,765
営業利益	百万ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	百万ドル	16,032	20,526	21,384	4,944	5,692	6,626	3,264	5,557	4,088	6,676	5,063
貸借対照表												
流動資産	百万ドル	111,136	111,136	99,529	146,979	155,915	174,042	125,724	111,255	104,797	108,641	99,529
固定資産	百万ドル	182,322	182,322	184,125	177,600	177,491	175,673	178,140	181,777	176,222	181,363	184,125
総資産	百万ドル	293,458	293,458	283,654	324,579	333,406	349,715	303,864	293,032	281,019	290,004	283,654
流動負債	百万ドル	95,102	95,102	88,785	122,638	128,658	147,228	109,778	97,263	89,736	94,431	88,785
固定負債	百万ドル	86,620	86,620	78,116	85,461	88,060	84,666	82,362	80,188	77,601	79,806	78,116
有利子負債	百万ドル	64,547	64,547	50,068	64,798	62,871	61,822	60,766	60,799	55,969	57,898	50,068
純資産	百万ドル	111,736	111,736	116,753	116,480	116,688	117,821	111,724	115,581	113,682	115,767	116,753
キャッシュフロー												
営業CF	百万ドル	30,410	47,367	40,679	7,617	16,284	17,848	5,618	5,133	9,900	9,496	16,150
設備投資	百万ドル	16,589	19,802	24,860	3,787	5,646	5,797	4,572	6,900	4,777	6,348	6,835
フリーCF	百万ドル	17,245	25,460	14,803	6,421	6,809	6,439	5,791	3,249	3,790	5,657	2,107
時価総額	百万ドル	131,754	155,425	160,792	132,798	135,468	118,628	155,425	145,134	139,076	158,007	160,792
従業員数	人	101,309	101,279	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所:決算資料及び Evaluate Energy に基づき JOGMEC 作成

6. まとめ

今期の Brent 原油価格は、期中平均で 84.3 ドル/バレルと、前期の 86.8 ドル/バレルから 2.9% 下落した。他方、天然ガス価格は米国 Henry Hub 価格で今期平均 2.9 ドル/MMBtu (前期の 2.5 ドル/MMBtu から上昇) となり、各社決算は前期と概ね同等水準を維持した。他方、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による地政学リスクの高まりと、ロシア産パイプラインガスを代替する動きが欧州を中心に活発になり、LNG 調達への需要を高めたこと等で、世界的にエネルギー価格が高騰していた前年同期に比べ、期中平均の Brent 原油価格は 5.2%、Henry Hub 価格は 53.9% 低下したことで、前年同期を下回る決算となった。

こうした状況下、各社は前期と同水準のエネルギー価格に支援されつつ、化石燃料の開発と低炭素事業の両立を据えた事業方針を維持し、堅調な決算を記録したと認識している。Shell のワエル・サワン CEO は、「Shell は再び好調な四半期業績を達成し、すべての分野で良い進歩を遂げた一年を締めくくった」とプレスリリースで述べたほか、TotalEnergies のパトリック・プヤンネ CEO は「石油ガス(Oil and Gas)と統合電力(Integrated Power)の組み合わせによるバランスの取れたトランジション戦略を実施する」なか、TotalEnergies は支援的な価格環境を活用して今期の結果を生み出す能力を示したと語った。また、ExxonMobil のダレン・ウッズ CEO は、コスト削減の取り組みとして構造的な管理コストの削減は 2019 年比で 2023 年までに累積 97 億ドルの削減を達成し、当初目標の 90 億ドルを上回ったとした。同社は、2027 年末までに累積 150 億ドルのコストセーブの達成を目標に掲げる。

また各社とも、配当と自社株買いの継続により、株主への還元を重視する姿勢は変わらない。

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

ExxonMobil は、2023 年の配当総額 149 億ドルに自社株買い 174 億ドルを加えて株主還元総額が 324 億ドルに上ったほか、2024 年第 1 四半期(3 月支払)配当を 2023 年第 4 四半期より 4%引き上げ、0.95ドル株とすることを決定した。Shell は前期から 4%の増配となる 0.344ドル株(前期 0.331ドル株)で 22 億ドルの配当を行うとともに、40 億ドルの自社株買いを行った。また、2024 年第 1 四半期中に追加で 35 億ドルの自社株買いを実施する旨、発表した。bp も、前期と同様 7.27 セント/株で配当を行うとともに、今期は 14 億ドルの自社株買いを実施したほか、2024 年第 1 四半期には 35 億ドル、2025 年にかけて追加で 140 億ドルの自社株買いを行い、利益を株主に還元すると発表した。TotalEnergies についても、2023 年最終配当について前年より 7.1%引き上げ、0.79 ユーロ/株とするほか、2024 年第 1 四半期中に 20 億ドルの自社株買いを実施し、株主への還元を継続することを発表した。

各社の事業戦略を概観すると、ExxonMobil は米国シェールの Permian 盆地への投資やガイアナの優良資産への投資活動を加速させたこと、リチウム事業の参入を行ったことのほか、CO2 パイプラインと貯留サイトを所有する Denbury の買収を完了した。Shell は、インドネシアの Masela 生産物分与契約で保有する 35% 権益の売却を完了したほか、米国メキシコ湾における大水深開発事業である Sparta への最終投資を決定。また、ブラジル沖合 Mero 油ガス田から FPSO Sepetiba を用いた生産を開始したと発表した。bp は子会社である米国の Archaea Energy を通じ、埋立地からのメタンを主成分とするガスから再生可能天然ガス(RNG)を製造するプラントの稼働を発表した。Chevron は、コロラド州の PDC Energy に係る設備投資、またユタ州のグリーン水素生産・CCS 事業である ACES Delta 権益の取得のほか、米国シェールに対する旺盛な投資を行っている。TotalEnergies については、Oman LNG との間で、パートナーシップ拡大に関する合意書を署名し、権益を延長。化石燃料の安定供給確保のほか、再生可能エネルギー事業の関係では、新規電力売買契約の締結をはじめ、多くの取り組みがみられた。

国際通貨基金(IMF)が 1 月 30 日に最新の世界経済見通し(WEO)を公表し、2024 年の世界国内総生産(GDP)成長率予測を 10 月時点の 2.9%から 0.2 ポイント引き上げ 3.1%とした。2025 年については、3.2%と推計し、米国経済が想定以上の強靱性を発揮したほか、新興国及び途上国の経済成長が堅調なことが、成長率の引き上げにつながった。しかし、2024 年から 2025 年の経済成長見通しは、インフレ抑制を目的とした中央銀行の金融政策、負債の増加による財政支援の縮小、生産性向上の低下などの要因により、2000 年から 2019 年の平均的な経済成長率である 3.8%を下回る見通しとなっている。インフレ率は多くの地域において、供給側の問題の緩和と金融政策の制約から、予想を上回り減少している。世界的なインフレ率は、2024 年は 5.8%、2025 年は 4.4%に引き下げられた³⁹。

こうした世界経済成長見通しを背景に、2024 年第 1 四半期以降の原油価格は、(1)米国の政策金利引き下げについて当局関係者が積極的に示唆しないことや、中国全人代において景気刺激策の具体的な言及がなされなかったこと等のほか、(2)3 月上旬に OPEC プラス諸国が日量約 170 万バレルの自主的な

減産措置を6月末まで延長することを発表したものの、市場の事前予想ほど世界石油需給を引き締めないとの観測が市場で発生したことから、下方圧力を受けた。他方、(3)紅海周辺海域を航行する船舶に対するイエメンのフーシ派武装勢力による攻撃の継続に加え、ロシアの製油所等に対しウクライナによるものと見られる攻撃が行なわれたことに伴い地政学リスクが依然として懸念されていること等が原油価格を下支えしている。

また、天然ガスについては、アジア太平洋地域の新興市場における伸び等を背景に2024年の世界ガス需要は前年比2.4%の増加と見込まれており、今冬が平均的な気象条件に戻ると仮定すると、住宅部門や商業部門のみならず、産業部門向けの需要も価格を下支えする見込みである。他方、世界のLNG供給増加は前年比3.5%に留まり、新規供給プラントの稼働遅延、地政学リスクの高まりによる輸送障害などの要因により供給に影響が生じれば、価格変動を引き起こす可能性が指摘されている⁴⁰。よって、資源価格に下支えされ、各社の次期四半期決算は今期と同様に推移する可能性が高いと考えられる。

表 6:各社生産量・純利益・設備投資額の比較(2023年第4四半期決算)

		石油・ガス生産量 (万boe/d)	純利益 (億ドル)	設備投資額 (億ドル)
ExxonMobil(米)	前年同期	382.2	127.5	74.6
	前期	368.8	90.7	60.2
	2023Q4	382.4	76.3	77.6
Shell (英)	前年同期	283.0	104.1	73.2
	前期	270.5	70.4	56.5
	2023Q4	278.5	70.5	65.7
bp (英)	前年同期	226.5	108.0	73.7
	前期	232.8	48.6	36.0
	2023Q4	232.0	3.7	47.1
Chevron (米)	前年同期	301.1	63.5	50.4
	前期	314.6	65.3	46.7
	2023Q4	339.2	22.6	43.6
TotalEnergies (仏)	前年同期	281.2	32.6	45.7
	前期	247.6	66.8	63.5
	2023Q4	246.2	50.6	68.4

出所:決算資料及び Evaluate Energy に基づき JOGMEC 作成

(鑑田)

(この報告は2024年3月27日時点のものです)

¹ ExxoMobil, ExxonMobil announces merger with Pioneer Natural Resources in an all-stock transaction
https://corporate.exxonmobil.com/news/news-releases/2023/1011_exxonmobil-announces-merger-with-pioneer-natural-resources-in-an-all-stock-transaction 2024年2月15日閲覧

² 高木 路子, JOGMEC 石油天然ガス資源動向「ExxonMobil, CCS の Denbury とシェールの Pioneer を買収へ」(2023年11月), https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1009585/1009920.html, 2024年2月15日閲覧

Global Disclaimer(免責事項)

³ ExxonMobil, Reaching for the sky <https://corporate.exxonmobil.com/what-we-do/energy-supply/methane-emissions-technology-permian-basin-net-zero> 2024年3月27日閲覧

⁴ ExxonMobil, ExxonMobil drilling first lithium well in Arkansas, aims to be a leading supplier for electric vehicles by 2030, https://corporate.exxonmobil.com/news/news-releases/2023/1113_exxonmobil-drilling-first-lithium-well-in-arkansas 2024年2月15日閲覧

⁵ ExxonMobil completes acquisition of Denbury, https://corporate.exxonmobil.com/news/news-releases/2023/1102_exxonmobil-completes-acquisition-of-denbury 2024年2月15日閲覧

⁶ Shell, Fourth quarter 2023 results – February 1, 2024, <https://www.shell.com/investors/results-and-reporting/quarterly-results/latest-results.html> 2024年2月19日閲覧

⁷ Shell, Shell completes sale of interest in Indonesia's Masela block, <https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2023/shell-completes-sale-of-interest-in-indonesia-masela-block.html> 2024年2月19日閲覧

⁸ Shell, Shell signs shareholder's agreement to extend partnership for Oman LNG, <https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2023/shell-signs-shareholder-agreement-to-extend-partnership-for-oman-lng.html> 2024年2月19日閲覧

⁹ Shell, Shell Invests in the Sparta Development in the Gulf of Mexico, <https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2023/shell-invests-in-the-sparta-development-in-the-gulf-of-mexico.html> 2024年2月19日閲覧

¹⁰ Shell, Libra Consortium announces first production at Mero Field's FPSO Sepetiba in Brazilian pre-salt, <https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2023/libra-consortium-announces-first-production-at-mero-fields-fpo-sepetiba-in-brazilian-pre-salt.html> 2024年2月19日閲覧

¹¹ bp, bp's fourth quarter and full year 2023 results, <https://www.bp.com/en/global/corporate/investors/results-reporting-and-presentations/quarterly-results-and-webcast.html> 2024年2月19日閲覧

¹² bp, bp secures exploration block in Eastern Mediterranean offshore Egypt, <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/bp-secures-exploration-block-in-eastern-mediterranean-offshore-egypt.html> 2024年2月19日閲覧

¹³ bp, bp ships first cargo from Indonesia's expanded Tangguh LNG facility, <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/bp-ships-first-cargo-from-indonesias-expanded-tangguh-lng-facility.html> 2024年2月19日閲覧

¹⁴ bp, Production begins from bp-operated Seagull field in North Sea, <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/production-begins-from-bp-operated-seagull-field-in-north-sea.html> 2024年2月19日閲覧

¹⁵ bp, bp boosts EV charging network with \$100 million order of Tesla ultra-fast chargers, <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/bp-boosts-ev-charging-network-with-100-million-dollar-order-of-tesla-ultra-fast-chargers.html> 2024年2月19日閲覧

¹⁶ bp, bp agrees to take full ownership of Lightsource bp, <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/bp-agrees-to-take-full-ownership-of-lightsource-bp.html> 2024年2月19日閲覧

¹⁷ bp, bp's Archaea Energy achieves major milestone, brings online first of its kind renewable natural gas plant, <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/press-releases/bp-archaea-energy-achieves-major-milestone>

Global Disclaimer (免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

[milestone.html](#) 2024年2月19日閲覧

¹⁸ Chevron, chevron announces agreement to acquire hess, <https://www.chevron.com/newsroom/2023/q4/chevron-announces-agreement-to-acquire-hess> 2024年2月20日閲覧

¹⁹ TotalEnergies, 2023 Results & 2024 Objectives, Wednesday, February 7th, 2024, London, <https://totalenergies.com/investors/results> 2024年2月19日閲覧

²⁰ TotalEnergies, TotalEnergies Extends Partnership with Oman LNG, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/totalenergies-extends-partnership-oman-lng> 2024年3月4日閲覧

²¹ TotalEnergies, TotalEnergies Completes the Sale of its Upstream Canadian assets to Suncor, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/totalenergies-completes-sale-its-upstream-canadian-assets-suncor> 2024年3月4日閲覧

²² TotalEnergies, COP28: TotalEnergies Makes its Technology Available to three National Companies to Measure and Reduce Methane Emissions, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/cop28-totalenergies-makes-its-technology-available-three-national> 2024年3月10日閲覧

²³ TotalEnergies, Suriname: TotalEnergies Expands its Presence with a New Offshore Exploration License, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/suriname-totalenergies-expands-its-presence-new-offshore-exploration> 2024年3月4日閲覧

²⁴ TotalEnergies, TotalEnergies reiterates its long-term commitment to Nigeria and supports the country in reducing methane emissions, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/totalenergies-reiterates-its-long-term-commitment-nigeria-and-supports> 2024年3月4日閲覧

²⁵ TotalEnergies, United States: TotalEnergies signs a new long-term solar power supply agreement with Saint-Gobain, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/united-states-totalenergies-signs-new-long-term-solar-power-supply> 2024年3月10日閲覧

²⁶ TotalEnergies, Scotland: TotalEnergies Commissions Its Biggest Offshore Wind Farm, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/scotland-totalenergies-commissions-its-biggest-offshore-wind-farm> 2024年3月10日閲覧

²⁷ TotalEnergies, Scotland: TotalEnergies Farms Down 25.5% of the Seagreen Offshore Wind Farm to PTTEP, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/scotland-totalenergies-farms-down-255-seagreen-offshore-wind-farm-pttep> 2024年3月10日閲覧

²⁸ TotalEnergies, United States: TotalEnergies joins forces with Corio and Rise to develop 3+ GW wind project offshore New York & New Jersey, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/united-states-totalenergies-joins-forces-corio-and-rise-develop-3-gw-wind> 2024年3月10日閲覧

²⁹ TotalEnergies, United States: TotalEnergies Awarded a 25-year Contract to Supply 1.4 GW of Renewable Electricity to New York, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/united-states-totalenergies-awarded-25-year-contract-supply-14-gw> 2024年3月10日閲覧

³⁰ TotalEnergies, United States: TotalEnergies Starts Up in Texas a 380 MW Utility-Scale Solar Power Plant with Battery Storage <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/united-states-totalenergies-starts-texas-380-mw-utility-scale-solar-power> 2024年3月10日閲覧

³¹ TotalEnergies, Germany: TotalEnergies Pursues Its Integrated Power Strategy by Acquiring Renewable Energy

Global Disclaimer(免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構(以下「機構」)が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright(C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

Aggregator Quadra Energy, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/germany-totalenergies-pursues-its-integrated-power-strategy-acquiring> 2024年3月10日閲覧

³² TotalEnergies, United States: TotalEnergies Acquires 1.5 GW Flexible Power Generation Capacity in Texas, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/united-states-totalenergies-acquires-15-gw-flexible-power-generation> 2024年3月10日閲覧

³³ TotalEnergies, TotalEnergies Acquires Minority Stake in Xlinks Morocco-UK Power Project, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/totalenergies-acquires-minority-stake-xlinks-morocco-uk-power-project> 2024年3月10日閲覧

³⁴ TotalEnergies, COP28: TotalEnergies Signs the Agreement on Investment for its 1 GW Wind Power Project in Kazakhstan, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/cop28-totalenergies-signs-agreement-investment-its-1-gw-wind-power> 2024年3月10日閲覧

³⁵ TotalEnergies, Mozambique: The Consortium of EDF - TotalEnergies - Sumitomo Corporation Selected to Develop a 1,500 MW Hydropower Project, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/mozambique-consortium-edf-totalenergies-sumitomo-corporation-selected> 2024年3月10日閲覧

³⁶ TotalEnergies, South Africa: TotalEnergies Launches Construction of a 216 MW Solar Plant with Battery Storage, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/south-africa-totalenergies-launches-construction-216-mw-solar-plant> 2024年3月10日閲覧

³⁷ TotalEnergies, United States: TotalEnergies Will Supply LyondellBasell Through Two Long-Term Solar CPPAs, <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/united-states-totalenergies-will-supply-lyondellbasell-through-two-long> 2024年3月10日閲覧

³⁸ TotalEnergies, SATORP completes MENA region's first conversion of used cooking oil into ISCC+ certified sustainable aviation fuel (SAF), <https://totalenergies.com/media/news/press-releases/satorp-completes-mena-regions-first-conversion-used-cooking-oil-iscc> 2024年3月10日閲覧

³⁹ IMF, World Economic Outlook Moderating Inflation and Steady Growth Open Path to Soft Landing, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2024/01/30/world-economic-outlook-update-january-2024> 2024年3月22日閲覧

⁴⁰ IEA, Gas Market Report, Q1-2024, <https://www.iea.org/reports/gas-market-report-q1-2024> 2024年3月27日閲覧

Global Disclaimer (免責事項)

このウェブサイトに掲載されている情報はエネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。※Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.